

第3回 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会における委員意見(政策評価)

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局		
1	5	1	令和2年7月豪雨からの創造的復興	2	県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり	① 国土強靱化に向けた取組み	球磨川流域においては、河川改修とともにダムや遊水地を含む総合的な流域治水整備が進められており、被災地域の治水安全度は、今後向上していき、ある程度安心して暮らせるようになるものと思う。しかしながら、それが実現するまでには相当な時間を要する。まちづくり、集落再生、土地区画整理事業等は、復興の基盤となる事業だとは承知しているが、現時点で対象地域の治水安全度は以前とそれほど変わらないので、将来の治水安全度の経年的な変化を考慮した土地利用計画が必要ではないかと思う。	現在、人吉市が作成している立地適正化計画の中では、治水安全度の経年的な変化も考慮しながら、防災指針を検討しています。県としては、今年度から見直しを行っている人吉都市計画区域マスタープランにおいて立地適正化計画と整合を図るとともに、引き続き、人吉市と連携しながら安全・安心なまちづくりを進めて参ります。	無	土木部
2	5	1	令和2年7月豪雨からの創造的復興	1	被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み	-	令和2年7月豪雨災害の被災自体の一つである球磨村は、ご存じのように、豪雨災害により人口減少に拍車がかかっている。河川改修や道路復旧、宅地嵩上げ等の基盤整備は着実に行われているが、このままだとそこで暮らす人がいなくなってしまう。早急に球磨村の地域振興策を講じる必要があるかと思う。	球磨村の創造的復興に向けては、県が策定した「復旧・復興プラン」及び村が策定した「球磨村復興計画」などに沿って、住み慣れた場所で、安全・安心に住み続けられるよう、災害公営住宅や、高台への宅地整備、宅地かさ上げ等による安全・安心な住まいの確保に着手しています。今後も、こうした取組みを着実かつスピード感を持って進めるとともに、新たな村づくりが進んでいる姿を村内外に積極的に情報発信し、一人でも多くの村民の皆様が球磨村に戻り住み続けられるよう、引き続き国、球磨村と連携し、創造的復興の取組みを進めて参ります。	無	企画振興部
3	11	3	熊本地震からの創造的復興	2	創造的復興の推進	① 益城町の復興まちづくり ② くまもとの誇りの回復と宝の伝承 ③ 阿蘇地域の振興	この7月に熊本地震震災ミュージアムがオープンし、また、南阿蘇鉄道も全線復旧した。また、益城町の土地区画整理事業や熊本高森線4車線化事業は順調に進んでいるように思える。このように、熊本地震からの創造的復興については、ハード整備の方は、ある程度目途が立ってきたと思うので、今後は、それらの施設を有効活用するための具体的なソフト施策が必要とされている。たとえば、南阿蘇鉄道は、熊本地震以降、全線復旧するまでの間に、沿線人口が減少するとともに通勤利用者が自動車へ転換するなど、乗客を以前の水準に回復させるには厳しい状況に直面している。南阿蘇鉄道を持続させていくためには、かなり強力に利用促進策を講じなければならないだろう。震災ミュージアムや新防災センターといった中核施設は完成したが、回廊型のフィールドミュージアムを形成していくには、周辺市町村と連携し、中核施設の訪問者を市町村の拠点に周遊させる取組みが不可欠である。また、熊本高森線についても、10mから27mに拡幅されており、その道路の規格に応じた沿線土地利用を実現させていかなければならない。このように今後の熊本地震からの創造的復興については、復旧や新たに整備された施設の活用を促進するための施策が必要ではないかと思う。	南阿蘇鉄道の利用促進策については、地域公共交通計画に定める、まちづくり施策と連携した利用促進策を実施して参ります。地域交通法の改正にかかる新たな再構築実施計画を策定予定であり、南阿蘇鉄道を観光資源として活用するための更なる利用促進策についても検討していきます。また、委員御指摘のとおり、回廊型のフィールドミュージアムを形成していくためには、この度県が新設した中核拠点(防災センター及びKIOKU)から市町村の拠点等を周遊するための取組が不可欠であると認識しています。今年度県では、連携市町村とともに、ストーリー性をもった周遊モデルコースの造成や市町村巡回企画展の実施など、回廊型フィールドミュージアムの形成を促進するためのソフト面での取組を進めます。あわせて、市町村の拠点等での受入体制の充実も回廊型フィールドミュージアムの形成に当たっては不可欠な要素と認識していますので、市町村との連携を一層密にし、助言等必要な支援を実施します。さらに、益城町は、第6次益城町総合計画第2期基本計画(2023年3月)において、「新たなにぎわいづくりに向けた計画的なまちづくり」の実現に向けて、「都市計画道路益城中央線拡幅整備などに伴う、沿道を活用した新たな街並みやにぎわいづくり」や「新たなまちづくりに対応した公共交通の検討」を、戦略的プロジェクトと位置づけ、取組みを進めることとされており、県も必要な支援を実施して参ります。	無	企画振興部 観光戦略部 土木部
4	11	3	熊本地震からの創造的復興	2	創造的復興の推進	④ 「大空港構想」の実現	空港に鉄道でアクセスできることは、都市の魅力度の向上につながることは、間違いないが、空港アクセス鉄道に関しては、建設に相当の時間がかかること、採算の取れる需要確保の問題、また、その需要に対する豊肥本線の線路容量等の懸念がある。鉄道整備による空港アクセス性の改善については、時間がかかるので、まずは、BRT等すぐに取り組めることを実施する必要があるのではないかと。自動車の自動運転化等交通環境の変化やさらなるICTの発展や進展により我々の生活スタイルも変化していくものと思われる。その際に、現在、希望的に設定されている熊本空港の利用者数や空港アクセス鉄道の利用者数が実現するかには、かなり疑問がある。いくつかのシナリオに基づいて需要予測を行うとともに、その予測手法の精度についても、現在の空港ライナーの需要を予測し、現況再現性をチェックするなどを行う必要があるかと思う。豊肥本線は単線なので現在でも通勤通学時間の運行本数は線路容量いっぱいに近いものになっている。沿線で半導体関連企業の集積が進むことによる通勤需要の増加が予測されており、ますます線路容量は逼迫するものと考えられる。したがって、空港アクセス鉄道の需要が十分に確保できるにしても、速達性が重要になってくる。通勤・通学時間帯に空港へ快速や特急を走らせるためには、豊肥本線の複線化等により線路容量の拡大を図る必要もある。鉄道整備事業は、当初の建設見積りに対して費用が一般的に増加し、また、何らかの方法で豊肥本線の線路容量も拡大させる必要があるため、空港アクセス鉄道を実現するには、膨大な整備費用がかかると思う。その費用に見合う鉄道利用者があれば、アクセス鉄道の整備は意義があると思う。以上のことを勘案されて、需要予測や整備費用等を再度検討されて、アクセス鉄道整備の意思決定はされる必要があるかと思う。	採算の取れる需要の確保については、県としても本事業の実現のための重要な課題であると考えており、委員が御懸念されている点につきましても、非常に大事な論点であると認識しています。今後の検討におきましては、そうした論点に加え、先日、御助言いただきました「鉄道の機能については、都市の中の一つの装置として、産業面等も含め都市全体にどのような効果をもたらすのか」といった視点も念頭に置きながら、空港アクセス鉄道が県民の皆様に必要なものになるよう今後の検討を進めて参ります。なお、JR豊肥本線については、熊本県議会令和5年9月定例会において、輸送力の強化が不可欠であり、車両の増結等による輸送力の強化をJR九州に要望していく旨を知事が答弁しており、県としても必要性を感じているところです。御意見の趣旨に沿えるよう空港アクセス鉄道整備と併せて取り組んで参ります。	無	企画振興部
5	16	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	① 子供を安心して産み、育てられる環境整備	熊本県は、結婚、出産の機運を高めるために「まりっくまパスポート」など、多様な支援を実施している。先日、本学の学生向けに子ども未来課の方に講義を頂き、県が多様な試みをしている事を初めて知ったという声が多く聞かれ、若い世代の支援策に対する認知度を上げることが、更に必要であることを実感した。関係機関等と連携する等により、若年層への施策の広報周知をより一層図っていただきたい。	県内の複数の大学等において、ライフデザイン講座を実施しており、その一環で県施策についても紹介しています。また、今年度は、若い世代にライフデザインを考えてもらうためのイベントを開催する予定で、企画段階から学生に参画していただき、国・県施策等についても学んでいただくこととしております。結婚・妊娠・出産、子育てを希望する人の希望の実現のため、様々な施策に取り組んでいるところですが、御意見を踏まえ、若年層の方々に、結婚や子どもを持つことに前向きな意識を持ってもらうためにも、より一層、若年層に向けた広報周知を図って参ります。	無	健康福祉部

No.		頁 (総括評価表)		柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局
6	16	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立	旅行商品の予約件数が少ないという結果が出ていることについて、旅行をしたい、情報を欲しいと思っている人たちはたくさんいるのに、そのような人たちに情報が届いていない感じがする。どうやって情報を発信するか、そして誰に向けて発信するのがこれからは大事。マーケットとプロダクトがミートするような情報発信の仕方が大事で、そこにDXを使っていくべき。	観光マーケティングにおけるデジタルの普及によりPR手法が飛躍的に多様化するなか、PRする素材の内容や目的に応じた手段の選択がより重要となっています。本県の観光は認知獲得から関心拡大、比較検討、購入及びタビナカ・タビアトへ至る各段階毎に課題がありますが、すでに旅行や「熊本」に対し興味のある見込み客に対するアプローチは効率が高いと考えられるため、今後のPR対象となる素材や対象層とそのカスタマージャーニーの段階に応じ、適切にその手法を選択して参ります。	無	観光戦略部
7	13	4	将来に向けた地方創生の取組み	1	次世代を担う人材の育成	② グローバル人材の育成	次世代を担う人材の育成を図るKPIの評価指標に全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数や英語力を使用していることに疑問。どんな人材を育てたいのか、また、その人材を学力テストで図れるのか。コミュニケーション能力や、自分で考え、行動を起こせる能力を備えた人材などがより求められるのではないかと。	本県の子供たちが、どの地域で学んでも必要な学力を身に付けるようにすることは、県教育委員会の果たすべき役割であり、当該指標は、その点において目指すべき方向性等を端的に表したものと考えて設定しています。 なお、令和4年度から、各学校に対して、当該指標だけでなく、質問紙調査(自ら考え、自ら取り組むなどの子供たちの主体的な学びの姿に関する調査項目)結果を参考指標として示し、各学校において、子供たちの主体的な学びが充実するよう支援しているところと。 また、本指標の「英語力」は「読む」「聞く」「話す」「書く」力について測定したものであり、これらの力を強化することがコミュニケーション能力の向上、さらにはグローバル人材の育成に資するものと考えます。	無	教育庁
8	13	4	将来に向けた地方創生の取組み	2	若者の地元定着と人材育成	① 若者の地元定着	若者の地元定着においては、若者が残りたいと思えるような企業の誘致も必要。特に女性の流出が大きな問題になっているが、女性の社会進出における環境の整備や、給与や昇進体系においても男女平等の制度が必要。(柱4施策3とも関連あり)	女性の社会進出における環境整備について、県では、第5次男女共同参画計画を策定し「あらゆる分野における女性の参画拡大」に向けた様々な取組みを実施しています。経営者及び人事労務担当者を対象とした「企業トップセミナー」では、男女がともに働きやすい職場づくりを促進するための意識改革を図っており、また、女性管理職を育成する「女性経営参画塾」を実施する等の取組みを進めています。 また、県では、女性活躍推進法や育児・介護休業法など、女性活躍や女性が働きやすい環境整備に関する関係法令を労働局と協力して周知するとともに、職場環境の改善に積極的に取り組む企業等へ社会保険労務士を派遣する「出前勤労者セミナー」を実施しています。 引き続き、性別・年齢・障がいの有無等を問わず、労働者一人一人が安心して働き続けられる環境の整備に取り組んで参ります。	無	環境生活部 ・ 商工労働部
9	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	① 企業や雇用の維持及び労働環境の整備	人材不足は多くの産業で深刻化している。観光でもコロナ禍で人が来ないことによって人員を削減した結果、現在観光客は戻ってきているが働き手が不足しているために稼働率を上げることができない宿泊施設は多い。人口減少、労働人口不足は顕著になってきている現在、外国人の起用、特にワーキングホリデーなどの若者や、留学生のインターン受け入れなど新しい労働力として積極的に受け入れる為にビザや受け入れ態勢などの整備も必要。	県では、企業向けの外国人受入れ窓口の設置や、やさしい日本語・コミュニケーション力向上等に関するセミナー等を実施しており、今後も外国人労働者受入に向けた環境整備に取り組んで参ります。	無	商工労働部
10	19	-	-	-	-	-	4つの基本目標についての県民アンケートの結果を見るとすべての目標で「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計がR4より落ちているのは何が原因なのか、分析が必要。	基本目標1については、アンケートの設問の説明文に「災害に強い郷土づくり」や「子供を安心して産み育てられる(中略)支援の充実」が含まれていますが、これらに関連する、柱1施策2や柱4施策3の県民アンケートの評価も、「満足」「やや満足」といったプラス評価の割合がR4より減少しており、基本目標1のアンケート結果と同様の傾向になっています。これらの取組みは県民の期待値が高いものであり、自然災害が多発していることや人口減少の報道などを受け、厳しい評価となったものと考えております。 基本目標2については、アンケートの設問の説明文に「企業誘致」が含まれているところ、TSMCの進出もありマイナス評価の割合が減少しており、プラス評価について、1.2ポイント減少しているものの、4つの基本目標の中では最もプラス評価の割合が高く、一定の評価を得られているものと考えております。 基本目標3については、アンケートのプラス評価は0.8ポイントの減少であるところ、微減に留まっており、評価としてはほぼ横ばいと受け止めております。 基本目標4については、アンケートの設問の説明文に「Society5.0」が含まれているところ、「Society5.0」に関連する柱2施策2の県民アンケートの評価において、「どちらでもない」と答えた割合が、全施策の中で最も多い43.6ポイントだったことも併せて、「Society5.0」という言葉になじみが薄く、評価につながりにくかった一因ではないかと考えております。 引き続き、県民の声にしっかりと向き合い、「誰一人取り残さないくまもとづくり」に取り組んで参ります。	無	企画振興部
11	17	4	将来に向けた地方創生の取組み	4	魅力ある地域づくり	② 持続可能な地域づくり	CO2排出量削減のための活動として森林の持つ二酸化炭素吸収量を確保するため、森林の若返りが必要。既に吸収量がなくなっている巨木の伐採、有効活用を図り、若い苗木の植樹を進めることで森林の二酸化炭素吸収量を活性化させることも重要。(実際に杉の大径木を伐採してガードレールに活用するというプロジェクトも試験的に始まっていると聞いている。)	本県の森林資源は、一般的な主伐期である46年生以上の森林が約8割となっており本格的な利用期を迎えています。御意見のとおり、この資源を「伐って、使って、植えて、育てる」という形で循環利用していくことが重要と考えています。そのため、木材の利用拡大では、建築物の木造化や内装木質化の促進のほか、木材輸出や木質バイオマス等の分野でも県産木材の利用拡大に取り組んでいます。また、伐採後の確実な更新が図られるよう林業事業体に対し、再造林への補助金等の支援を実施しています。	無	農林水産部
12	17	4	将来に向けた地方創生の取組み	4	魅力ある地域づくり	③ スポーツ・文化による地域活性化	魅力ある地域づくりの中で、地域の過疎化・高齢化などによって伝統の行事、祭りなどが実施できなくなったり、伝統的な郷土食などを作る機会、食べる機会が減ってきている。魅力的な地域として守らなければならない地域資源の見直しなど新たな宝を探すだけでなく宝の整理と再編集も必要。	令和3、4年度に県内の伝統芸能団体を対象に調査を実施し、実態、課題や取組みの把握を行いました。その結果を受け、令和4、5年度に各伝統芸能団体が必要としている支援を伝統文化等継承対策事業を通じて実施しています。また、地域づくりチャレンジ推進事業により、地域団体や市町村等が地域の資源を洗い出し、地域内外へ情報発信等を行う地域づくりの取組みを支援しています。引き続き、このような取組みを進めることにより、地域資源の保存・継承に取り組んで参ります。	無	企画振興部

No.		頁 (総括評価表)		柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局
13	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1	感染症対策の体制強化	② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	「くまもとメディカルネットワーク」は患者にとっても経済的、時間的、精神的に負担が減少する。すでに目標値を達成していることは、県民の求めと一致していたことの現れと思う。医療機関と参加県民数は相関関係にあると考える。県民が利用している医療機関を変えることに抵抗を感じる人もあり、多くの医療機関の参加を強く働きかけてほしい。	頂きました御意見を踏まえ、引き続き、くまもとメディカルネットワークの推進に向け、関係機関と連携した一層の働きかけを行い、医療機関や介護事業所等の更なる加入・利用促進を図って参ります。	無	健康福祉部
14	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	① 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	子ども食堂を核として高齢者や子ども食堂を支える地域の人々の交流の場ともなる側面がある。ボランティア活動には頭が下がる。活動が継続するための場所や経済的支援を今後も続けてほしい。 子ども食堂はボランティアで手探りの状態で運営している人が多いと思う。さまざまな事情の子供達への精神的なケアや対応方法などの研修があると良いと思う。	県では、各市町村が子ども食堂に対して運営費や開設費等を助成する場合、市町村に対して経費を補助する支援や、県内の子ども食堂ネットワーク団体が行う広報及び食材等運搬支援に係る取組に対して経費を補助するなど、子ども食堂に対する経済的な支援を実施しております。 また、令和3年度から「子ども食堂コーディネーター」を配置し、子ども食堂の開設相談から持続的な運営に向けて、食堂運営者の抱える悩みをトータルで支援する事業を実施しており、御意見を踏まえ、当事業において引き続き子ども食堂の運営にかかせない衛生対策や運営に係るノウハウ等をテーマに講習会等を開催して参ります。	無	健康福祉部
15	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	① 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	TSMCの進出に伴い来日される家族が生活習慣の違う熊本の地域に馴染めるように、地域での受け入れ準備がなされていると思う。地域で活動している子ども食堂や以前からある地域の縁がわなど様々な団体の活用をお勧めしたい。	子どもの居場所としての子ども食堂等において、様々なバックグラウンドを持つ子ども達に活用いただけるよう、主催団体等との連携等を図って参ります。 また、「地域の縁がわ」は、県の第4期地域福祉支援計画においても、福祉による地域づくりの柱の一つとして取組みを推進しています。「地域の縁がわ」として現在575団体が登録いただいております。今後も更なる普及を進め、地域福祉活動が充実するよう、活性化を支援して参ります。	無	健康福祉部
16	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	② Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	Society5.0の実現に向けたDXの推進について、消費者白書のデータで高齢者のモバイル端末の所有は80%以上となっている。しかし、65歳～74歳で55%が使い方がわからないなどデジタルデバイスが存在する。これらの人々がキャッチアップできるような消費者啓発の場が必要と思う。	県としてもインターネット等の情報通信技術をうまく活用できない高齢者等に対するデジタルデバイス対策は大変重要と考えます。デジタルデバイスへの取組みとして、複雑な操作を要しない利用しやすいサービスの提供や利用者へのサポートの充実に取り組みます。 なお、御意見を踏まえ、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和5年(2023年)10月改訂版)に以下の記載内容を追加しました。 ・インターネットの利用に伴う消費者被害が急増していることを受け、社会のデジタル化を踏まえた新たな啓発を行うなど、消費者啓発や情報提供を推進します。	無	企画振興部 ・ 環境生活部
17	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	— —	持続可能な社会の実現について約1/3が不満を感じているのが気になる。	柱2施策2では、生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止や、Society5.0の実現に向けたDXの推進などの施策を展開することとしています。 柱2施策2の県民アンケートの評価において、「やや不満」「不満」の割合が31.0ポイントであったことについて、生活への支援や、差別・犯罪の防止は世代を問わず関心が高く、期待の大きいテーマであると考えられること、また、委員御指摘のとおり(No.18)、デジタル化の急速な発展に追いつかなければならないという点も、評価につながりにくかったと考えております。 引き続き、県民の声にしっかりと向き合い、「誰一人取り残さないくまもとづくり」に取り組んで参ります。	無	企画振興部
18	15	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	② 子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	消費者教育は人づくりであり、重要である。市場において消費者教育を受け、社会や環境に与える影響を考慮した自立した消費者が育つと、その消費者の商品・サービス選択は悪質な業者を排除し、良い事業者を育てることになる。このような消費者と企業との関係を求めたい。近年は急速な情報に追いつかないことで消費者被害に遭うことが多く、基本的な消費者教育とともにデジタル化の急速な発展に追いつかなければならず、デジタル教育も必須になっている。(DXとUX 同じXでも意味が違う。横文字が多いなど理解が困難)	スマートフォンや児童生徒向け学習用端末等の安全利用について、「情報安全出前講座」として、学校やPTA等の要望に応じて、講師(県指導主事20人程度)を派遣し、保護者や教職員向けの講話を実施するなど、情報モラル教育に取り組んでいます。 なお、御意見を踏まえ、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和5年(2023年)10月改訂版)に以下の記載内容を追加しました。 ・インターネットの利用に伴う消費者被害が急増していることを受け、社会のデジタル化を踏まえた新たな啓発を行うなど、消費者啓発や情報提供を推進します。	無	環境生活部 ・ 教育庁
19	13	4	将来に向けた地方創生の取組み	—	—	—	将来に向けた地方創生の取組みについて、県民アンケートでは施策1、施策2、施策3共に他の目標の施策より満足度が低く不満が多く、今後の方向性についても共通して拡大を望む割合が高いことから、裏を返せば危機感の現れ、もっと力を入れてほしい施策ではないかと思う。各施策について共通しているのは人を育てることの重要性を求めていることと思う。	委員御指摘のとおり、柱4施策1-3の県民アンケートでは、「やや不満」「不満」の割合が35.0-42.7となっているほか、今後の方向性についても、「拡大」の割合が73.1-79.0であり、これらは全ての施策の中で相対的に高い水準となっています。この傾向は、R3、R4に実施した県民アンケートでも、同様の結果となっています。 これは、委員御指摘のとおり、若者の人口減少が進む地方部において、若者の地元定着・人材確保の期待が大きいものと受け止めており、今後も取組を進めて参ります。	無	企画振興部
20	15	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	② 子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	くまもとスマートアプリ登録者について、高齢者のスマホの使い方の啓発を兼ね、参加を促進するような施策につながれば、健康とデジタルデバイドの解消にもなると考える。高齢者の関心は高いと思う。	県では、県民総参加で健康づくりを推進するプロジェクトであるスマートライフプロジェクトを実施しており、その一環として、くまもとスマートライフアプリについて各種イベント等でのチラシ配布やダウンロードのレクチャー等により高齢者も含めたすべての県民への普及啓発を行っています。 頂きました御意見を踏まえ、今後もデジタル技術の更なる活用と県民の健康増進に向けた取組を推進して参ります。	無	健康福祉部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局		
21	15	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	3	安全・安心な 社会の実現	② 子供からお年寄 りまで、誰もが安 心して暮らせる 地域づくり	農福連携について、農福連携が目標値を達成しており、社会的にも求められていたものでマッチング等の努力が上手く機能した結果と考える。 農福連携で生産された農産物や加工品についてはノウフクJASの認証マークがあるが、そのような品物を購入することで応援したいと考える消費者も多い。積極的にノウフクJASの取得を応援するか、農福連携による生産品とわかるような表示を工夫して今後も普及拡大することを期待する。	本県は農福連携全国都道府県ネットワークの会員であり、ネットワーク事務局より農福連携等応援コンソーシアムからのノウフクJAS取得等、様々な情報提供があるため、そうした情報を県内の福祉事業所や熊本県農福連携協議会などに情報提供するとともに、農福連携の研修会などでも周知を図って参ります。	無	健康福祉部 ・ 農林水産部
22	17	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	4	魅力ある地域 づくり	② 持続可能な地域 づくり	プラスチックごみの分別回収に取り組む自治体の数に変化がない。海洋プラスチック問題が世界的な問題になっている中で、昨年「プラスチック資源循環促進法」が施行され、プラスチックは徹底したリサイクルののち、それが難しい場合の最終手段として熱回収が位置付けられている。プラスチックごみの回収は以前と違う段階に入っている筈であり、未回収の自治体には強めに働き掛けをお願いしたい。	令和4年度末時点で未実施の6市町につきましては、令和5年9月までに2町が分別回収を開始しました。また、3町は県の補助金を活用(交付決定済み)し、令和5年度中に分別回収の取り組みを行います。なお、補助金を活用しない残り1市も令和5年度中に分別回収の取り組みを行うと聞いており、引き続き進捗を確認して参ります。よって、今年度中には45全市町村で分別回収が行われる予定です。	無	環境生活部
23	デジ田交付金効果検証 地方創生推進タイプ No. 7					伝統文化等継承対策事業について、「ヒゴロッカ」の言葉はさまざまな場面で使われているが本物の「肥後六花」は継承の危機に瀕している。熊本市のボランティア団体が伝統園芸文化として、肥後六花の解説を観光客や市民にアピールしているが、伝統的な花木を育成する人たちはごく僅かである。歴史的、文化的に培われてきた園芸文化である著名な肥後六花の維持、育成に県としても光をあて、尽力してほしい。	伝統文化等継承対策事業は、令和3、4年度に実施した市町村及び伝統文化団体に対する実態調査から見てきた次世代育成等の課題に対処するために、令和4、5年度において、伝統文化団体に対する補助事業に取り組んでいます。 また、くまもと文化魅力発信事業では、くまもとの伝統文化・伝統工芸等を多言語の小冊子にして県内外に幅広く発信しており、肥後六花についても長い年月をかけ継承されてきた熊本独自の文化として紹介するなど情報発信をしております。	無	企画振興部	
24	—	1 3	令和2年7月豪 雨からの創造 的復興 熊本地震から の創造的復興	—	—	—	震災や豪雨災害の記録で回顧できる県防災センターが出来、また、震災遺構では視覚で確かめながら、今後の防災意識の持続、継承に役立っている。見学者が地震車などで体感できる施設を併用すると、さらに意識を高めることができると考える。交通手段のない人でも県民が一回は防災「道の駅」を始め何かの施設を見学できるようになると良いと思う。	御意見のとおり、震災遺構の見学など被害の実情の視認と併せて地震の揺れを疑似体験することは、災害から得られた教訓の伝承や防災意識の更なる醸成に非常に有用と考えております。 県では、熊本地震震災ミュージアムの2つの中核拠点(「県防災センター」と「KIOKU」)において、次のような取組を実施しています。 県防災センター内の展示・学習室では、立体模型に地震災害、風水害及び火山災害に関する解説映像を投影して災害発生メカニズムなどを効果的に学べるプロジェクションマッピングのほか、地震の揺れや風水害時の家屋への浸水の様子などを視覚的に疑似体験できるVR装置を導入しております。 KIOKUでは、シアターにおいて、地震発生当時の記録映像を視聴することにより熊本地震を追体験いただける展示コンテンツを提供しています。 委員の御意見にあります起震車については、現在これらの施設に常設してはおりませんが、熊本市消防局の広域防災センターには、震度2から震度7までの揺れを体験できる地震体験装置(一般の方も利用可)が設置されています。また、国内でも、複数の地震体験装置が存在していると承知しております。 今後も、県内の関連施設と連携して、既存の施設設備を最大限活用していくとともに、中核拠点における体験プログラムの充実を図ることにより、県民の皆様の防災意識の更なる醸成につなげて参ります。	無	知事公室 ・ 観光戦略部
25	10	2	新型コロナウ イルス感染症 を踏まえた対 応	3	持続可能な経 済活動の実現	③ 農林水産業の持 続的発展	アサリの産地偽装の発生により、アサリの表示に対し「熊本モデル」の仕組みに発展させた成果は大きいと思う。消費者が確認ができるまでに至っていないが、既に安全安心の認証マークがあるものもある。「熊本モデル」が他の農水産物へ波及することを期待する。	県では、県産あさりの産地偽装を抑止し、適正な流通・販売を行う「熊本モデル」の仕組みについて、昨年度、関係機関一丸となり構築しました。 引き続き、これまで築き上げてきた県産あさりの信用を確保し、「熊本モデル」の適正な運用にしっかりと取り組んで参ります。	無	農林水産部
26	18	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	4	魅力ある地域 づくり	② 持続可能な地域 づくり	環境負荷の高いフッ素を使用しないプラスチック材料の開発などがあげられており、安心を覚える一方で、今年熊本市では暫定基準値を上回る有機フッ素化合物が地下水から検出したと聞いている。県全体での検出状況はどうか。また、半導体にも使われるとのことで、TSMCの稼働前の周辺の地下水調査とその後の継続的なモニタリングが必要ではないかと考える。 フッ素化合物は生活用品にも多くあり、テフロン加工のフライパンや撥水剤など、使用方法でも気になっていた。商品の取り扱い説明書にも記載はあると思うが、不安払拭のために、使い方の注意喚起、安全性への情報提供が必要ではないかと思う。	県では、国が暫定目標値を設定しているPFOS及びPFOA等を対象に、今年7月から8月にかけて河川水及び地下水計17地点を調査したところ、いずれの地点においても暫定目標値は超過していませんでした。 調査結果(県HP) https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/185442_462417_misc.pdf また、環境省が今年7月に作成した「PFOS、PFOAに関するQ&A集」など国の情報を、ホームページや市町村を通じて発信しているところですが、今後も機会を捉えて、県民に向けて正確かつ科学的な情報を伝えていきます。 なお、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和5年(2023年)10月改訂版)に以下の記載内容を追加しました。 ・排水や排ガス等に関する法令遵守の徹底や関係市町と連携した監視体制に加え、新たに規制外の金属類や有機フッ素化合物等のモニタリングを行い、環境の変化を把握することで、豊かな自然環境の保全に取り組めます。	無	環境生活部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部署
27	13	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	1	次世代を担う 人材の育成	① きめ細かな教育 による学力の向 上		総務部 ・ 教育庁
						<p>県及び市町村においては、学校現場での教職員による日常的なICT活用を支援するため、学校を訪問して授業支援、校務支援、ICT環境整備及び校内研修等を行う「ICT支援員」を、県・市町村全体で140人程度配置しています。</p> <p>また、スクールカウンセラーについては、これまで不登校児童生徒の出現率や学校の要望等を踏まえ配置を行ってきました。併せて、段階的にスクールカウンセラーの配置時間の拡充を行い相談体制の充実を進めてきたところです。令和5年度は令和4年度と比較し、小中学校で550時間(通常配置分)、県立学校で348時間(通常配置分)の拡充をしています。</p> <p>今後も引き続き学校現場のニーズを把握するとともに、スクールカウンセラーの配置時間の拡充に努めることで更なる相談体制の充実を図ります。</p> <p>ICTを活用した学びについて、地域間・学校間・教職員間での活用レベルの差を解消するため、上記の「ICT支援員」の配置、県による教科及び習熟度等に応じた教職員向け研修の実施、活用が進んだ学校による公開授業の実施、県指導主事による学校への訪問研修・指導助言等の支援等に取り組んでいます。</p> <p>県立高校においては、1人1台端末等を整備し、各学校をネットワークで結ぶことにより、遠隔授業が可能な環境を整備しており、例えば、上天草高校と小国高校・牛深高校の間で、教科「情報Ⅰ」の遠隔授業の取り組みを行っています。</p> <p>ICT活用の研修等のための時間を確保するための環境整備について、県においては、令和2年度に「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」を策定し、長時間勤務を解消し、研修や授業準備等の時間を確保できるよう、教員の業務をサポートする外部人材の確保や、ICTを活用した校務の効率化等の取り組みを行っています。</p> <p>また、各私立学校が行っているICT教育環境の整備等に対し、補助を行う形で支援しており、今後も支援して参ります。</p> <p>(ICT活用支援の専門的人材配置について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 私立学校ICT支援員配置促進事業補助金で補助(スクールカウンセラーについて) ○ 私立中学・高等学校全校で配置されており、私立学校経常費補助金(特別教育活動費割の中の生徒対策(不登校・いじめ・中途退学者対策))で補助 (ICT環境整備について) ○ 一人一台端末の整備、校内LAN整備、電源キャビネットの整備に係る経費等について、私立学校ICT教育環境整備推進事業補助金及び熊本県私立学校教育改革推進事業補助金で補助。また、ICT機器活用に係る研修等に対して、私立学校経常費補助金(特別教育活動費割の中のICTを活用した教育の推進)で補助 	無	
28	13	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	-	-	-		健康福祉部 ・ 商工労働部 ・ 教育庁
						<p>熊本地震や7月豪雨からの復興、さらには菊陽町を中心として全国的な話題となっている台湾の半導体メーカー・TSMCの進出について、県は「熊本半導体産業推進ビジョン」のもと、県内はもとより日本全体に大きな経済効果をもたらすものとして取り組まれているが、私は、県下全域において、また県民一人一人についてどのような「幸福量の増大」につながっていくのか、当事者意識を持ってこのことを受け止めている県民はまだまだ少ないのではないかと感じている。もっと言えば、このことは一部地域で起こっていることであり、地域格差がさらに広がると考えている県民も少なくないのではないかと心配する。</p> <p>そこで、例えば、小・中学生に半導体について学びカリキュラムを設定したり、高卒・大卒時点での雇用に結びつけるなど、県民に見える化して示すなどの工夫が必要なのではないだろうか。</p> <p>また、TSMCの進出により、結婚・出産・子育て・教育・介護等の場面でどのようなことが起こると想定しているのかというようなことについてすべての県民に分かるように伝えることが大切ではないかと考える。そうすることが、各年代による人口流出に歯止めを掛ける手立ての一つにもなると思う。</p> <p>併せて、くまもと半導体産業推進ビジョンに基づき、積極的な県内の半導体関連企業のプロモーションやブランディングによる県内半導体関連産業の魅力度向上を図るとともに、人材を適材適所に確保できるよう、企業が求める人材像の明確化を支援し、国内外へ発信していきます。</p> <p>TSMCの進出により、台湾からの出向者のほか、周辺関連工場等の増加による人口の流入が想定されます。幼児教育・保育ニーズの増加も見込まれるため、具体的な対応を検討するために菊池市、合志市、大津町、菊陽町の保育担当職員で構成される菊池郡市保育業務協議会が開催されており、県もオブザーバーとして参加しています。今後、具体的なニーズの把握及び対応方針が明確になる過程において、県民への積極的な情報提供も図っていきます。</p> <p>台湾からの子育て世帯等の子育ての悩みにも対応できるよう、LINEの応答機能により、AIが24時間365日、子育ての悩み等に答える「聞きなっせAIくまもと」について、9月から、中国語(繁体字)を含む5か国語対応とする機能拡充を行いました。</p> <p>多言語機能をもつ「聞きなっせAIくまもと」を、SNS等を活用しながら、広く周知を行って参ります。</p>	無	

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局
29	13	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	—	—	—	無	総務部 ・ 教育庁
30	—	—	—	—	—	—	無	健康福祉部
31	11	3	熊本地震から の創造的復興	—	—	—	無	①健康福祉部 ②土木部 ③企画振興部
32	5	1	令和2年7月豪 雨からの創造 的復興	—	—	—	無	①企画振興部 ・ 健康福祉部 ②企画振興部 ・ 土木部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局		
33	8	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	① 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	持続可能な社会の実現について、7人に1人が「子供の貧困」と言われる中において子供食堂などの活動を支援していること、または母子家庭における貧困率が50%と言われる中において学習教室を193か所設置されていることは大変意義がある取り組みだと評価できる。県は「こどもまんなか熊本」を目指すとして発表されているが、単なる応援団で終わることなく、今後とも、子供への実質的な支援を最優先で取り組まれるようお願いしている。	少子化の進行に伴う地域産業の縮小や地域コミュニティの衰退といった様々な影響を抑えるためには、出生数の増加に向けた環境の創出が不可欠です。そのために、あらゆる立場の個人や組織、コミュニティ等が、子どもや若者・子育て世代の視点に立ち、その最善の利益を第一に考え、子どもや若者、子育て世代等の当事者の視点に立った支援に取り組んで参ります。	無	健康福祉部
34	13	4	将来に向けた地方創生の取り組み	-	-	-	将来に向けた地方創生の取り組みについて、 ①「未来を担う子供たちが夢の実現に向かってチャレンジすること」を標榜しておられるので、是非その趣旨に沿って子供たちが楽しく自分たちの夢を描けるような教育内容に改善していただきたいと要望する。受験勉強中心の学習によって子供たちが疲弊しないよう善処されたい。文部科学省の指導要領に探求学習が導入されたのでこれを契機に楽しく学ぶ環境を構築していただきたい。 ②「よかボス」制度は、即効性があるとは言えないが、地域社会の共感性が醸成される上で大変素晴らしい取り組みであると評価したい。結婚・出産・子育て等に留まらず、楽しい職場の形成など安全安心な社会環境への寄与も極めて大きいと考える。 ③地域における人口減少に伴う地域衰退は県にとって最大の課題であるとする。現在、県が行っている、市町村等と連携・共同した地域課題解決に向けたプロデューサー人材件走支援等の取り組みは、一つの有効な政策だと考えるが、その実効性については今後の成果を期待したい。また、熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90分構想」は地域の活性化に大きく貢献できると判断し、早急な実現を期待する。	① 小中学校では、「熊本の学び推進プラン」を踏まえて、子供たちが学びの主体となるよう、自ら考え、自ら学ぶ学習活動の充実を図っています。 県立高校では「総合的な探究の時間」において、生徒が個人またはグループで主体的に課題を設定し、情報を集め整理・分析し、表現する活動を行っています。また、「県立高校学びの祭典」において、研究を一般公開し、生徒が発信する場も設けています。大学入試においても、生徒の探究力を評価し、答えのない世の中を生きる力を見る入試の割合が増加するなど大きく変わりつつある中、生徒が興味・関心のあることを研究できる探究学習を教育委員会として更に推進して参ります。 ② 「よかボス」の普及促進を図るとともに、「よかボス企業」の先進的な取組を広く情報発信していくため、令和2年度から「よかボスAWARDS」を開催しています。引き続き、「よかボス」の普及促進と「よかボス」の資質向上により、子育てしやすい環境の整備を図っていきます。 ③ 地域団体における担い手不足等の課題解決を図り、持続可能な地域づくりを推進するため、プロデューサー人材による支援を実施しているところであり、昨年度までに県内9団体の支援を行うとともに、本年度も4団体の支援に取り組んでいます。引き続き、これまでの事業成果を県内地域づくり団体へ展開することで、多くの地域団体による持続可能な地域づくりを推進して参ります。 また、天草地域は本県の重要施策である熊本都市圏及び熊本空港と県内主要都市を90分で結ぶ「90分構想」を唯一、達成できていない地域です。「90分構想」の実現に向け、令和5年2月に、熊本天草幹線道路の本渡道路(天草未来大橋を含む)が開通しました。また大矢野道路についても、令和5年2月に工事に着手しました。さらに、令和5年度に本渡道路Ⅱ期を新規に事業化し、本渡道路に引き続き、事業を推進しております。 引き続き、事業中間区間については、整備促進を図り、調査中を含む未事業区間については、事業化に向けた調査に取り組んでいきます。	無	①教育庁 ②健康福祉部 ③企画振興部 ・ 土木部
35	-	-	-	-	-	-	総括、 ①熊本地震からの復興については、知事によるリーダーシップのもと、阿蘇方面のトンネルルートや阿蘇大橋ルートの早急な開通並びに阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルの新築等震災前をはるかに超えた創造的復興を成就された点は極めて高い評価がなされるべきと考える。新築されたJR熊本駅とくまモンポート八代等と連携し、熊本のインバウンドの活性化に多大な貢献が期待される。また、TSMCの進出は知事の積極的な国政との連携の下で実現できたものであり、これも大きな成果として評価されるべきである。 ②「くまモン」効果は世界に対して熊本県の認知度を高度に高め、経済的にも多大な成果をもたらしたと評価する。この「くまモン」政策と同じような手法のもと、「よかボス企業」や「熊本県SDGs登録制度」などの取り組みは社会の共感性を高めながら大きな成果を出している点も高く評価できる。 ③県下における交通渋滞は、解決すべき緊急の課題である。特に、熊本空港へのアクセスは現状最悪の状態にあり、JRの延線と合わせて高速道路の早期実現を図るべきと考える。 ④DXへの取り組みも急がれる。県は「くまもとDXグランドデザイン」を策定し、産学行政の推進コンソーシアムにおいて、未来ビジョンの実現に向けスタートされた。若干遅い取り組みだと思われるが、活発な活動が既に行われており期待したい。また、小中高校の教育現場に生徒一人一台のタブレットが支給されているが、その情報教育の充実についても専門教員の確保を含め教育環境の早急な整備をお願いしたい。 ⑤以上を総括し、人口動態の県外流出に歯止めができたこと等も考慮し、県全体の政策は、県民の総幸福量の向上に極めて有効に機能したと判断し、県民の高評価につながっていると総括する。	③ 熊本都市圏東部地域を含む熊本都市圏の交通渋滞解消は喫緊の課題と認識しております。令和3年6月には県と熊本市において今後20～30年の道路整備等の基本的な方向性を示す「熊本県新広域道路交通計画」を策定しました。この計画において、熊本市中心部から高速道路インターチェンジまでを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」を掲げ、「熊本都市圏北連絡道路」「熊本都市圏南連絡道路」「熊本空港連絡道路」の3路線を新たな高規格道路として位置付けています。 これまで、令和4年8月に「熊本都市圏3連絡道路建設促進協議会」の設立、令和5年9月に「熊本都市圏3連絡道路建設促進協議会総会」を開催し、本事業効果が県内全域に波及することを踏まえ、構成市町村を県内全域に拡大するとともに、早期実現に向けて、オール熊本で進めて行くことを決議しました。現在、国の協力も得ながら、県・熊本市で連携してルート帯や構造等の決定に向けた調査、検討を進めております。引き続き、関係機関と連携しながら、住民参加型の道路計画検討に着手するなど、計画の具体化に向けた検討を更に加速させていきたいと考えています。 また、空港へのアクセス向上、さらには県内全域の交通ネットワークの利便性向上につながることを目指し、空港アクセス鉄道の整備検討を進めて参ります。 ④ 「くまもとDXグランドデザイン」に掲げるビジョン実現のため、引き続き、くまもとDX推進コンソーシアムの活動を通して、県内におけるDX機運の醸成、産学行政が連携したデジタル化の加速化に取り組めます。 情報教育の充実については、県立・市町村立学校において、1人1台端末をはじめとするICT環境の整備はほぼ完了したところですが、ICTの活用面で、地域間・学校間・教員間で活用レベルに差が見られる等の課題があることから、解消等に向けて、県及び市町村による日常的な教職員のICT活用を支援する「ICT支援員」の配置、県による教科及び習熟度等に応じた教職員向け研修の実施、活用が進んだ学校による効果授業の実施、指導主事による学校への訪問研修・指導助言などの支援等に取り組んでいます。 また、専門人材の確保について、本県では、高等学校「情報」の区分による採用選考を計画的に実施し、これまでに8名を採用しており、令和6年度の採用数は2名程度を予定しています。令和5年度より採用試験において、情報以外の教員の募集でも、情報科の免許を所持している教員に加点を行うなど情報科の免許を所有している教員の人材確保に取り組んでいるところであり、今後も計画的に採用を継続していく予定です。 私立学校に対しては、ICT機器の整備やICT支援員の配置等に対する支援を行っています。	無	③企画振興部 ・ 土木部 ④総務部 ・ 企画振興部 ・ 教育庁
36	-	-	-	-	-	-	アンケートの送付は郵送で行っているとのことだが、若い世代は郵送のアンケートに対して回答することが少なく、スマホ等で回答出来るシステムに変更した方が全年齢層の意見が聞きやすいのでは無いか。現行の方法では、高齢者の意見に偏る可能性がある。	回答率向上のため、次回以降の県民アンケート実施に向けて、電子回答の導入など、全年齢層が回答しやすい方法を検討して参ります。	無	企画振興部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局
37	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1 感染症対策の体制強化 ② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	今後の新興感染症に対して、「くまもとメディカルネットワーク」を活用し、各医療機関の受け入れ可能空床がすぐに分かるようにし、情報共有すると有用と考えられる。	御承知のとおり、新型コロナウイルス感染症に関しましては、厚生省が開発したG-MISにより空床情報の情報共有が行われており、現在、本県においても登録医療機関の患者数や空床情報の把握をG-MISにより行っています。 新興感染症に対するくまもとメディカルネットワークの活用につきましては、有用な活用方法等、必要に応じ、貴大学及び県、県医師会等関係者と協議検討を行って参りたいと考えております。	無	健康福祉部
38	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3 持続可能な経済活動の実現 4 新たな観光スタイルの確立	持続可能な経済活動の実現に向けては、以下の取組が必要 ① 県内への観光・旅行者を増やすための積極的広報活動の推進(特に外国人が英語でWEBから予約できるように) ② 県内各所への交通網の整備	① 本県の認知度向上や、魅力発信を積極的に行い、海外旅行からのWEB予約にもつながるよう、熊本県観光サイトにおいて外国語(英語・韓国語・中国繁体字・簡体字・ドイツ語・フランス語)による観光地やモデルコース等の情報発信を行っています。また、Facebook(英語・繁体字・タイ語)やInstagram(韓国語)など、各種広報ツールを活用し、観光情報等の発信を行っています。更に、東京都や九州各県と連携した広報展開なども実施して参ります。 ② 公共交通については、本県の公共交通施策のマスタープランである「熊本県地域公共交通計画」に沿って、必要な幹線の維持・確保と、地域の実情に応じたコミュニティ交通の充実を図り、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指しています。 特に、被災鉄道の復旧支援や、バス共同経営と連携した利用促進、市町村のコミュニティ交通施策への支援・助言などに力を入れています。	無	①観光戦略部 ②企画振興部
39	13	4	将来に向けた地方創生の取組み	2 若者の地元定着と人材育成 ② 産業人材の確保・育成	人材育成:今後医療・介護分野での人材が不足する可能性があることから、外国人の受け入れと育成も重要である。	外国人介護人材の受け入れ、育成のため、留学生及び外国人技能実習生等に対する日本語教育の支援を行うとともに、介護福祉士養成施設で介護福祉士を目指す留学生を対象に修学資金の貸付制度を行い、介護福祉士資格を取得し熊本県内の介護事業所に5年間に上就職することによって、返還免除となる規定も設けています。 また、経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者の受け入れ施設に対し、日本語能力習得及び研修体制の充実を図るための費用を補助しています。(国庫補助)	無	健康福祉部
40	17	4	将来に向けた地方創生の取組み	4 魅力ある地域づくり	魅力ある地域づくり:地方の魅力を伝えるために、観光やイベント等について、インフルエンサーを活用した動画配信が効果的。	観光マーケティングにおけるデジタルの普及によりPR手法が飛躍的に多様化するなか、PRする素材の内容や目的に応じた手段の選択がより重要となっています。御指摘のインフルエンサーマーケティングは、マス広告の代替(トップインフルエンサー)、特定領域ファン層への理解度深化や購入促進(カテゴリーインフルエンサー)、特定ブランドファンにおける好意度の向上(ブランドインフルエンサー)などの効果があるとされています。今後のPR対象となる素材や対象マーケットに応じ、適切にその手法を選択して参ります。	無	観光戦略部
41	15	4	将来に向けた地方創生の取組み	3 安全・安心な社会の実現 ② 子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	TSMCの進出は、経済成長はもとよりその効果が大きいと期待され、絶好の機会と捉えている。反面、それに伴い地域環境の変化も懸念され、特に交通渋滞緩和策、通学路の安全対策などは喫緊の課題ではないだろうか。地域住民が安全で安心して暮らせるよう早急に取り組んでいただきたいと思う。	交通渋滞緩和策について、来年末のJASMの本格稼働を控え、さらなる混雑が予想されるセミコンテクノパーク周辺では、県道新山原水線の整備や県道大津植木線の多車線化等に取り組んでいます。また、JASM等の会社が立地するエリアとを直接結ぶ道路等の整備について検討を進めています。 また、通学路の安全対策については、各自治体で「通学路交通安全プログラム」を策定し、これに基づき、学校関係者、道路管理者、交通管理者で構成する「通学路安全推進協議会」を設置しています。この協議会において毎年、通学路合同点検を行い、安全対策の検討・実施・効果把握というPDCAサイクルにより、各管理者等で出来得る対策を行い、通学路の安全確保に努めています。	無	企画振興部 ・ 土木部
42	13	4	将来に向けた地方創生の取組み	— — — —	少子高齢化により、生産年齢人口が減少する中、多くの産業で人材不足が深刻化している。産業人材確保策として、外国人労働者の受け入れも必然的なものとする。異文化、多様性への理解を深め、SDGsの理念である「だれひとり取り残さない共生社会の実現」も重要と考える。	県では、外国人労働者の適切な受入環境を整備し、外国人材から「選ばれる熊本」を実現するため、企業向けの外国人受入れ窓口の設置や、やさしい日本語・コミュニケーション力向上等に関するセミナー等を実施しています。また、今年度は海外・県外在住の外国人材向けに熊本で働く魅力のPR動画をSNS等を通じて発信することとしています。 また、本県で働く外国人材を県農業発展のパートナーとして捉え、知識習得を支援し、本県で就労する喜びと充実感を感じてもらい、雇い手と働き手の両者がWIN-WINの関係となるよう人材育成の取組みを実施しています。 具体的には、技能実習生向けにくまもと農業アカデミーにおいて、「くまもと農業を愛する海外人材育成講座」を設け、特定技能外国人向けにくまもとつながる農業外国人材育成事業において「スキルアップ講座」を実施するなど、本県農業や農産物を学習する機会を提供し、学びの意欲向上を図っています。	無	商工労働部 ・ 農林水産部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局			
43	15	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	3	安全・安心な 社会の実現	—	—	<p>県民アンケート施策3では、満足度が令和3年度より低下し、不満(やや不満)が4割台に増加している。今後の方向性については拡大が6ポイント増加していることから期待されていることがうかがえる。不満の要因を分析し、さらなる適切な取り組みが大切と考える。</p>	<p>柱4施策3では、子供を安心して産み、育てられる環境整備や、子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくりなど、安全・安心な社会の実現について施策を展開することとしています。</p> <p>本県は、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入しているほか、令和4年の合計特殊出生率は1.52(全国平均:1.26)で全国順位8位と高い数値になっていますが、前年(令和3年)の1.59を下回っています。</p> <p>急激に進む少子高齢化や人口減少は、生産力の低下や消費市場の規模縮小だけでなく、深刻な担い手不足、地域文化やコミュニティの維持困難など、地域の将来に大きな影響を与えることから、あらゆる世代に関係する課題であるため、不満の割合が高くなっているものと考えられます。</p> <p>県では、「こどもまんなか熊本」の実現や、関係人口拡大に向けた取り組みなどを進めています。</p> <p>引き続き、子供を安心して産み育てられる環境づくりや、若者の地元定着、魅力ある地域づくりなど、地方創生の取り組みを進めて参ります。</p>	無	企画振興部
44	15	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	3	安全・安心な 社会の実現	—	—	<p>安全・安心な社会の実現</p> <p>—子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくりについて—</p> <p>近年、ヤングケアラーと言われる子供が介護を担うケースが頻発し、社会問題になっているが、熊本県の現状は如何か。</p> <p>実態調査や相談・支援窓口の設置等ヤングケアラーの対策の充実をお願いしたい。</p>	<p>令和3年度及び令和4年度に小学生、中学生、高校生、大学生等を対象に実態調査を行い、県内にも一定数のヤングケアラーが存在することが明らかになりました。</p> <p>そのような状況を踏まえ、令和4年7月に県ヤングケアラー相談支援センターを開設し、ヤングケアラーの相談支援を行うとともに、関係機関向け研修を開催するなど、ヤングケアラー支援に取り組んでいるところです。</p>	無	健康福祉部
45	16	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	3	安全・安心な 社会の実現	②	子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	<p>農福連携について</p> <p>KPI分析シートNo.46でも取組の効果が右肩上がりであり、その成果に感服している。今後、農福連携を取り組む民間団体の育成について検討されているが、併せて社会全体で支援できる仕組みづくりについても検討をお願いしたい。</p>	<p>農福取組団体へノウハウJAS取得を呼び掛けるとともに、ノウハウJASの商品について一般の方への周知を図っていくことにより、一般の方にも農福連携の趣旨が伝わり、社会全体での支援につながっていくのではないかと考えます。</p>	無	健康福祉部 ・ 農林水産部
46	17	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	4	魅力ある地域 づくり	②	持続可能な地域づくり	<p>魅力ある地域づくり</p> <p>KPI分析シートNo.48の地域づくりの取組件数から市町村や地域団体等による自主的な地域づくりへの支援の成果がうかがえる。新しい生活様式に対応した取組、地域資源の掘り起こしは地域の新たな魅力として観光をはじめ定住・移動促進にもつながるため、喫緊の課題として鋭意取り組んでいただきたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により停滞した地域の活性化を図るため、今年度も地域づくりチャレンジ推進事業により地域団体や市町村等による自主的な地域づくりの取組を支援しています。引き続き、新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりに取り組み、持続可能で特色ある地域づくりを推進して参ります。</p>	無	企画振興部
47	17	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	4	魅力ある地域 づくり	③	スポーツ・文化による地域活性化	<p>今年度の子ども芸術祭はユネスコ無形文化遺産への登録が決定した野原八幡宮風流踊りをはじめ地域に伝わる伝承芸能を子どもたちが披露することになっている。子どもたちは故郷に愛着を覚え、何事にもチャレンジする自信と勇気を得る機会となり、そんな伝統芸能に相互に影響し合う力があると感じている。</p> <p>昨年、県立劇場で公演された『超馴鹿船出冬桜』では、県内の清和文楽をはじめ伝統芸能とのコラボ、後継者育成にもつながる県民の力を結集し、有機的な文化の力が発揮されたステージであった。総合演出を務める人材と県劇スタッフの信頼関係、人と人が織りなすクオリティーの高い公演に敬服し熊本の文化力を実感した。</p> <p>そのようなことから、県内には熊本が誇る数多くの文化遺産が点在している。もっとこれらを活かした熊本独自の文化芸術とのコラボレーションを模索しては如何か。</p> <p>そのためには、前段のような見識の高い総合プロデューサーを起用し、アドバイスを受けながら地元住民による新たな地域振興、観光振興、文化振興につながるような横断的な取り組みを期待している。</p>	<p>子ども芸術祭は、基本理念の一つを子どもたちが「子ども芸術祭を通して 昔を学び 未来に生きる」としています。</p> <p>今後も県芸術文化祭では子どもたちの主体的な芸術の披露の場を提供し、伝統文化を次世代の子どもたちへ継承していくとともに、伝統文化と異なる文化間でのコラボレーションも積極的に検討し、専門家にも意見をいただきながら、熊本文化の素晴らしさを発信して参ります。</p> <p>また、県立劇場においては、熊本県と指定管理者が共同して企画・実施する実演芸術を中心とした芸術文化の振興に関する文化事業を実施しています。その一つに伝統芸能の継承と発展を支援する事業があり、地域住民等と連携し、後継者の育成につながる取り組みを継続して行っています。今後も、地域公立文化ホール・文化団体の活動支援や県民の自主的な文化活動の促進などに取り組んでいきます。</p>	無	企画振興部
48	—	—	—	—	—	—	—	<p>私の会社セブンフーズという農業法人の代表をしている。我々の農場は、大津町と菊池市と阿蘇市に養豚場があり、国産の飼料米や未利用資源を活用して家畜飼料製造をし、資源循環型農業をしている。自社でも食料自給率を上げるべく約20ヘクタールで飼料用のとうもろこしと飼料用菜種を生産している。加えて、地域の耕種農家の皆さんに子実用とうもろこしを約30ヘクタール栽培してもらっている。飼料用米については、現在1200tを生産してもらっている。2022年に「熊本メイズ組合」(飼料穀物生産組合)を設立し、食料自給率の向上および堆肥の利活用に繋がる広域耕畜連携循環型農業の実現に取り組んでいる。課題として飼料穀物の国産化に必要な倉庫等が不足している現状がある。引き続き御理解御支援をよろしく願います。</p>	<p>委員御意見のとおり、子実用トウモロコシや飼料用米等の国産飼料については、輸入リスクに左右されない、持続的な畜産物生産のためにも、生産・利用の拡大を進めることが重要であると考えます。</p> <p>そのために必要となる飼料倉庫については、国庫事業で飼料原料保管施設や飼料調製施設として導入が可能な事業がございます。</p>	無	農林水産部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局
49	—	—	—	—	<p>農業者として意見を述べさせて頂く。 菊陽町を中心とした熊本県北部における半導体産業の誘致・集積に伴い、農地の喪失などによって、農業経営に影響が出始めている。最近では、私たちの周りでも県内外の不動産業者が活発に営業活動をしている。今後エスカレートした場合、地上げ的目的で畜産業に対して不当な攻撃をすることなども懸念される。我々農業者の中で不利益を被る者や精神的にダメージを受ける者が無いか心配している。一方、地域には土地を売りたい方もおられるだろうから、我々としても複雑な心境であり、地域の中であって心苦しいと感じることもある。</p> <p>半導体産業の熊本進出は国家的プロジェクトであり、総論的には理解をしているが、都市化に伴い農業経営が継続できない状況になることは避けなければならないことである。長期的な視野に立ち、農業者と半導体産業が持続可能な形で共存共栄が可能となる地域づくりのために、前向きな意見交換の場が必要だと考えている。</p> <p>熊本県におかれては「誰一人取り残さないまもとづくり」の理念のもと、農業者に対しても経営が存続できるように導いて頂けることを心よりお願い申し上げます。</p>	<p>県では「半導体拠点推進調整会議」を設置し、市町村と協力して農用地の集団化や農業の効率化に支障がないよう、農村産業導入法に基づく市町村計画等を活用して進出企業等を集約するとともに、基盤整備が行われていない農用地に立地を誘導することにより、企業進出と農業振興の両立に取り組んでおります。</p> <p>また、農地の貸借契約の解除等については、耕作可能な農地の確保と生産支援の対策を進めるため、6月27日に農林水産部および県北広域本部にプロジェクトチーム（営農継続支援チーム）を設置しました。このプロジェクトチームでは、地元関係機関と連携して、利用可能な農地を掘り起こし、その情報をデータベース化することで、農地と農家のマッチングを図って参ります。</p>	無	農林水産部